【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第79期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社アイチコーポレーション
【英訳名】	AICHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　中　澤　俊　一
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10
【電話番号】	(048)781－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　野　田　明　彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10
【電話番号】	(048)781－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　野　田　明　彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号) 株式会社アイチコーポレーション中部支店 (名古屋市緑区大高町字丸の内70番１) 株式会社アイチコーポレーション関西支店 (大阪市淀川区田川三丁目９番56号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	24,505,718	21,954,581	59,613,734
経常利益	(千円)	2,703,875	1,346,977	8,172,707
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	2,049,548	1,810,451	6,658,122
中間包括利益又は包括利益	(千円)	2,826,989	1,319,738	8,752,030
純資産額	(千円)	71,410,545	74,780,405	75,398,194
総資産額	(千円)	86,823,598	85,510,103	92,812,563
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	30.40	28.04	100.73
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	82.2	87.5	81.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△3,054,819	4,629,123	803,353
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,603,436	△1,874,709	△3,675,570
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△15,470,051	△1,968,948	△17,436,151
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	26,755,378	27,493,014	26,708,915

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間におきまして、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社につきましても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間におきまして、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につきまして重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、供給制約に対する懸念の後退、原油の代替調達の進展、販売価格へのコスト転嫁の浸透などを背景に景況感の改善が見られるものの米国とイランの対立長期化に伴う原油価格の高止まり、為替相場の急速な変動、人手不足の深刻化、種々のコストの増加、金利の上昇、供給制約が再燃するリスクに加え、海外経済の先行きを巡る不透明感が引き続き意識され、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、原材料価格の高止まりや労務費の上昇、部品価格の値上げ等が継続しており、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、部品・修理売上高におきましては継続してワンストップサービスを展開し、予防整備提案や車検業務取込等の積極的な事業活動を推進してまいりました結果、前中間連結会計期間と比べ増収となりました。特装車売上高につきましては、新型シャシのモデルチェンジに伴う商談進捗の遅れにより受注獲得が伸び悩み、前中間連結会計期間と比べ減収となり、売上全体でも減収となりました。

また、利益につきましても、引き続き生産性向上と原価低減活動を展開しましたが、新工場の減価償却費の増加等により、前中間連結会計期間と比べ減益となりました。

この結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は、売上高は前中間連結会計期間を25億51百万円(10%)下回る219億54百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前中間連結会計期間を15億2百万円(66%)下回る7億84百万円、経常利益は前中間連結会計期間を13億56百万円(50%)下回る13億46百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、投資有価証券の売却に伴う売却益12億19百万円を計上したものの、前中間連結会計期間を2億39百万円(12%)下回る18億10百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（特装車）

特装車売上高は前中間連結会計期間を27億35百万円(15%)下回る150億4百万円、売上総利益は前中間連結会計期間を17億49百万円(65%)下回る9億52百万円となりました。

（部品・修理）

部品・修理売上高は前中間連結会計期間を1億66百万円(3%)上回る66億22百万円、売上総利益は前中間連結会計期間を2億39百万円(11%)上回る24億53百万円となりました。

（その他）

その他売上高は前中間連結会計期間を17百万円(6%)上回る3億28百万円、売上総利益は前中間連結会計期間を15百万円(23%)下回る51百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて72億77百万円減少し、468億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金が7億84百万円、商品及び製品が7億75百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が74億75百万円、原材料及び貯蔵品が13億32百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、386億71百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他の建設仮勘定が10億1百万円増加したものの、投資有価証券が6億95百万円、建物及び構築物（純額）が2億87百万円、有形固定資産のその他の工具器具及び備品（純額）が45百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて73億2百万円減少し、855億10百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて65億81百万円減少し、84億55百万円となりました。これは主に、流動負債のその他の未払金が1億83百万円、流動負債のその他の未払消費税等が1億77百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が32億48百万円、流動負債のその他の設備関係支払手形が22億99百万円、未払法人税等が13億45百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少し、22億74百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて66億84百万円減少し、107億29百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億17百万円減少し、747億80百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が4億33百万円、退職給付に係る調整累計額が1億40百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて7億84百万円増加し、274億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べて76億83百万円増加し、46億29百万円となりました。

収入の主な要因は、売上債権の減少額74億78百万円、税金等調整前中間純利益25億67百万円、減価償却費8億35百万円などであります。

支出の主な要因は、仕入債務の減少額32億43百万円、法人税等の支払額19億44百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて2億71百万円増加し、18億74百万円となりました。

収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入12億83百万円などであります。

支出の主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出31億86百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べて135億1百万円減少し、19億68百万円となりました。

支出の主な要因は、配当金の支払額19億36百万円などであります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発に係る費用は総額4億31百万円ですが、当該金額には既存製品の改良、応用研究等に関する費用が含まれておりますので、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定している「研究開発費」は1億69百万円です。

なお、当中間連結会計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,000,000
計	235,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	64,570,000	64,570,000	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場	単元株式数100株
計	64,570,000	64,570,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	64,570	―	10,425,325	―	9,941,842

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区赤坂２丁目17番22号	21,562	33.40
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町２丁目１番地	13,820	21.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	4,160	6.44
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,262	1.96
アイチコーポレーション従業員持株会	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	650	1.01
ＵＢＳ　ＡＧ　ＬＯＮＤＯＮ　Ａ／Ｃ　ＩＰＢ　ＳＥＧＲＥＧＡＴＥＤ　ＣＬＩＥＮＴ　ＡＣＣＯＵＮＴ （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	ＢＡＨＮＨＯＦＳＴＲＡＳＳＥ　４５，　８００１　ＺＵＲＩＣＨ，　ＳＷＩＴＺＥＲＬＡＮＤ （東京都新宿区新宿６丁目27番30号）	610	0.95
ＢＮＹ　ＧＣＭ　ＣＬＩＥＮＴ　ＡＣＣＯＵＮＴ　ＪＰＲＤ　ＡＣ　ＩＳＧ　（ＦＥ－ＡＣ） （常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	ＰＥＴＥＲＢＯＲＯＵＧＨ　ＣＯＵＲＴ　１３３　ＦＬＥＥＴ　ＳＴＲＥＥＴ　ＬＯＮＤＯＮ　ＥＣ４Ａ　２ＢＢ　ＵＮＩＴＥＤ　ＫＩＮＧＤＯＭ （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号　決済事業部）	515	0.80
日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号　日本生命証券管理部内 （東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ）	435	0.68
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	427	0.66
ＧＯＬＤＭＡＮ　ＳＡＣＨＳ　ＢＡＮＫ　ＥＵＲＯＰＥ　ＳＥ （常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社）	ＭＡＲＩＥＮＴＵＲＭ，　ＴＡＵＮＵＳＡＮＬＡＧＥ　９－１０，　６０３２９　ＦＲＡＮＫＦＵＲＴ　ＡＭ　ＭＡＩＮ，　ＧＥＲＭＡＮＹ （東京都港区虎ノ門２丁目６番１号　虎ノ門ヒルズステーションタワー）	400	0.62
計	－	43,845	67.92

(注) １．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　4,160千株

株式会社日本カストディ銀行（信託口）　1,262千株

２．上記のほか当社所有の自己株式が11千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,023,700	640,237	―
単元未満株式	普通株式 535,100	―	―
発行済株式総数	64,570,000	―	―
総株主の議決権	―	640,237	―

(注) １.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権１個)含まれております。
２.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式２株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイチコーポレーション	埼玉県上尾市大字領家字山下1152番地の10	11,200	―	11,200	0.02
計	―	11,200	―	11,200	0.02

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権１個)あります。
なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役 (監査等委員)	澁　谷　　信	1959年 10月25日生	2010年５月 2014年４月 2017年６月 2022年６月 2024年12月 2026年６月	不二製油株式会社人事総務本部総務部長 不二製油株式会社執行役員法務部長 不二製油株式会社常勤監査役 不二製油株式会社取締役常勤監査等委員 株式会社東陽テクニカ常勤監査役（現任） 当社社外取締役（現任）	(注)2	―	2026年 ６月19日
取締役 (監査等委員)	黒　見　　敦	1974年 ５月25日生	1997年４月 2011年５月 2012年９月 2016年３月 2022年11月 2026年６月	伊藤忠商事株式会社入社 大連伊翔機械製造有限公司董事長兼総経理 伊藤忠商事株式会社機械経営企画部 伊藤忠商事株式会社 いすゞビジネス第一部いすゞ第二課長 伊藤忠商事株式会社 いすゞモビリティ部長（現任） 当社社外取締役（現任）	(注)2	―	2026年 ６月19日

(注) １．取締役澁谷信および黒見敦は、社外取締役であります。
２．取締役（監査等委員）の任期は、2026年３月期に係る定時株主総会終結の時から2028年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 (監査等委員)	高　月　重　廣	2026年６月19日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性1名　（役員のうち女性の比率12.5%）

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表につきまして、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,708,915	27,493,014
受取手形及び売掛金	20,026,801	12,551,064
商品及び製品	1,762,142	2,537,477
仕掛品	1,386,399	1,401,169
原材料及び貯蔵品	3,399,602	2,067,312
その他	832,214	788,290
流動資産合計	54,116,075	46,838,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,070,128	9,782,168
機械装置及び運搬具（純額）	2,299,734	2,249,810
土地	9,648,352	9,648,352
その他（純額）	3,411,263	4,427,849
有形固定資産合計	25,429,479	26,108,181
無形固定資産	629,199	640,424
投資その他の資産		
投資有価証券	6,717,872	6,022,083
退職給付に係る資産	1,870,617	1,898,633
その他	4,054,325	4,007,441
貸倒引当金	△5,006	△4,990
投資その他の資産合計	12,637,808	11,923,168
固定資産合計	38,696,487	38,671,775
資産合計	92,812,563	85,510,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,525,009	4,276,303
未払法人税等	2,040,425	694,839
役員賞与引当金	26,000	15,000
製品保証引当金	116,706	104,555
その他	5,328,741	3,364,727
流動負債合計	15,036,882	8,455,426
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	634,512	634,512
繰延税金負債	1,565,789	1,405,982
その他	177,183	233,775
固定負債合計	2,377,486	2,274,270
負債合計	17,414,368	10,729,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,425,325	10,425,325
資本剰余金	9,923,342	9,923,342
利益剰余金	48,991,144	48,864,816
自己株式	△13,741	△14,489
株主資本合計	69,326,070	69,198,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,927,326	3,493,599
土地再評価差額金	△1,642,254	△1,642,254
為替換算調整勘定	1,855,961	1,939,329
退職給付に係る調整累計額	1,931,090	1,790,735
その他の包括利益累計額合計	6,072,124	5,581,411
純資産合計	75,398,194	74,780,405
負債純資産合計	92,812,563	85,510,103

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	24,505,718	21,954,581
売上原価	19,499,311	18,519,327
売上総利益	5,006,407	3,435,253
販売費及び一般管理費	※1 2,719,651	※1 2,651,177
営業利益	2,286,755	784,075
営業外収益		
受取利息	73,235	78,050
受取配当金	98,826	104,865
持分法による投資利益	221,936	371,781
その他	26,169	20,864
営業外収益合計	420,168	575,561
営業外費用		
為替差損	2,781	12,566
その他	266	94
営業外費用合計	3,048	12,660
経常利益	2,703,875	1,346,977
特別利益		
固定資産売却益	-	2,761
投資有価証券売却益	321,492	1,219,787
特別利益合計	321,492	1,222,549
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	4,385	1,896
公開買付関連費用等	106,717	-
特別損失合計	111,102	1,897
税金等調整前中間純利益	2,914,265	2,567,629
法人税、住民税及び事業税	814,635	653,643
法人税等調整額	50,081	103,534
法人税等合計	864,716	757,177
中間純利益	2,049,548	1,810,451
親会社株主に帰属する中間純利益	2,049,548	1,810,451

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,049,548	1,810,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	805,566	△433,726
土地再評価差額金	△18,209	-
為替換算調整勘定	36,387	23,826
退職給付に係る調整額	△97,791	△140,354
持分法適用会社に対する持分相当額	51,488	59,541
その他の包括利益合計	777,441	△490,712
中間包括利益	2,826,989	1,319,738
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,826,989	1,319,738
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,914,265	2,567,629
減価償却費	589,123	835,761
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△117	△16
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△12,404	△12,151
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△6,641	△28,015
受取利息及び受取配当金	△172,061	△182,915
持分法による投資損益（△は益）	△221,936	△371,781
投資有価証券売却損益（△は益）	△321,492	△1,219,787
為替差損益（△は益）	△2,904	4,000
固定資産除売却損益（△は益）	4,385	△864
売上債権の増減額（△は増加）	483,509	7,478,454
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,724,591	392,113
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,582,692	△3,243,163
公開買付関連費用等	106,717	-
その他	△888,972	△217,717
小計	△1,835,815	6,001,545
利息及び配当金の受取額	656,228	572,439
公開買付関連費用等の支払額	△119,527	-
法人税等の支払額	△1,755,705	△1,944,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,054,819	4,629,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	342,600	1,283,110
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,947,878	△3,186,964
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	5,280
その他	1,841	23,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,603,436	△1,874,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12,830,411	△747
配当金の支払額	△2,609,602	△1,936,779
その他	△30,037	△31,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,470,051	△1,968,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,140	△1,366
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,116,167	784,099
現金及び現金同等物の期首残高	46,871,546	26,708,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 26,755,378	※1 27,493,014

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
荷造及び発送費	264,813千円	281,509千円
広告宣伝費	57,026千円	47,637千円
販売手数料	6,919千円	7,337千円
役員報酬	30,587千円	43,856千円
給料手当及び賞与	1,076,165千円	1,042,904千円
役員賞与引当金繰入額	16,038千円	19,360千円
退職給付費用	23,172千円	△11,237千円
福利厚生費	222,469千円	203,269千円
通信交通費	120,264千円	96,945千円
減価償却費	137,371千円	155,807千円
賃借料	98,351千円	85,326千円
研究開発費	167,044千円	169,160千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	26,755,378千円	27,493,014千円
現金及び現金同等物	26,755,378千円	27,493,014千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年４月23日取締役会	普通株式	2,609,602	35.00	2025年3月31日	2025年5月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月30日取締役会	普通株式	1,936,793	30.00	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年３月19日開催の取締役会決議に基づく自己株式の公開買付けにより、2025年５月14日付で自己株式10,000,000株を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取りも含め自己株式が12,830百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が12,839百万円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年４月24日取締役会	普通株式	1,936,779	30.00	2026年3月31日	2026年6月4日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月29日取締役会	普通株式	2,130,440	33.00	2026年9月30日	2026年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,739,357	6,455,903	24,195,261	310,457	24,505,718
内部売上高又は振替高	1,085,691	74,618	1,160,310	―	1,160,310
計	18,825,049	6,530,522	25,355,571	310,457	25,666,029
セグメント利益(注)２	2,702,021	2,214,521	4,916,542	67,002	4,983,544

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,916,542
「その他」の区分の利益	67,002
内部売上相殺消去	△1,160,310
内部売上原価相殺消去	1,183,173
全社費用（注）	△2,719,651
中間連結損益計算書の営業利益	2,286,755

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計
	特装車	部品・修理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,004,200	6,622,371	21,626,571	328,009	21,954,581
内部売上高又は振替高	771,715	80,477	852,193	―	852,193
計	15,775,915	6,702,849	22,478,765	328,009	22,806,774
セグメント利益(注)２	952,255	2,453,601	3,405,857	51,725	3,457,582

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益から内部取引消去を調整して算出しております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,405,857
「その他」の区分の利益	51,725
内部売上相殺消去	△852,193
内部売上原価相殺消去	829,863
全社費用（注）	△2,651,177
中間連結損益計算書の営業利益	784,075

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

主たる地域市場

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	特装車	部品・修理	計		
日本	16,717,926	5,832,853	22,550,780	308,257	22,859,038
アジア	561,249	552,276	1,113,525	2,200	1,115,725
その他	460,181	70,773	530,955	―	530,955
顧客との契約から生じる収益	17,739,357	6,455,903	24,195,261	310,457	24,505,718
外部顧客への売上高	17,739,357	6,455,903	24,195,261	310,457	24,505,718

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計
	特装車	部品・修理	計		
一時点で移転される財	17,739,357	6,421,115	24,160,473	310,457	24,470,931
一定の期間にわたり移転される財(注)２	―	34,787	34,787	―	34,787
顧客との契約から生じる収益	17,739,357	6,455,903	24,195,261	310,457	24,505,718
外部顧客への売上高	17,739,357	6,455,903	24,195,261	310,457	24,505,718

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

２．「一定の期間にわたり移転される財」は、メンテナンス契約によるものです。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

主たる地域市場

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計
	特装車	部品・修理	計		
日本	13,309,826	6,051,688	19,361,515	320,329	19,681,845
アジア	513,545	493,136	1,006,681	―	1,006,681
その他	837,411	77,546	914,958	7,679	922,638
顧客との契約から生じる収益	14,660,783	6,622,371	21,283,155	328,009	21,611,164
その他の収益(注)２	343,416	―	343,416	―	343,416
外部顧客への売上高	15,004,200	6,622,371	21,626,571	328,009	21,954,581

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

２．「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計
	特装車	部品・修理	計		
一時点で移転される財	14,660,783	6,586,091	21,246,874	328,009	21,574,884
一定の期間にわたり移転される財(注)２	―	36,280	36,280	―	36,280
顧客との契約から生じる収益	14,660,783	6,622,371	21,283,155	328,009	21,611,164
その他の収益(注)３	343,416	―	343,416	―	343,416
外部顧客への売上高	15,004,200	6,622,371	21,626,571	328,009	21,954,581

(注)１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高所作業車等の中古車販売および教育事業等であります。

２．「一定の期間にわたり移転される財」は、メンテナンス契約によるものです。

３．「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	30円40銭	28円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,049,548	1,810,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,049,548	1,810,451
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,417	64,559

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

2026年４月24日開催の取締役会におきまして、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　1,936,779千円

② １株当たりの金額　30円00銭

③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日　2026年６月４日

また、第79期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当につきましては、2026年10月29日開催の取締役会におきまして、2026年９月30日最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　2,130,440千円

② １株当たりの金額　33円00銭

③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日　2026年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社 アイチコーポレーション
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　塩　谷　岳　志

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　丹　羽　公　之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイチコーポレーションの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイチコーポレーション及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。